

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	佐渡市教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業
研究のねらい	<p>・「地域課題解決型体験活動」を核として地域・学校・行政が協働し、本市の最重要課題である「佐渡の未来を担う人づくり」の推進策や推進体制を明らかにする。</p>
研究の概要	<p>① 民間、市民、保護者、行政が一体となった協議体の構築と生徒への体験プログラムの提供</p> <p><u>ア 高校生と大人をつなぐプログラムの提供</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「佐渡のしゃべり場」の開催（夏/秋/冬/春、全4回） <ul style="list-style-type: none"> 夏：WS「10年後のミライを考えよう」 [参加] 島内高校生 38名、地域おこし協力隊 8名、大学生（1名、メンターとして参加） 秋：WS「佐渡でセカイとつながってみたい？」 [参加] 島内高校生 10名、大人（地域おこし協力隊、市議会議員、教員、島内企業など）14名 冬：WS「はたらくってどういうこと？」 [参加] 島内高校生 18名、大人（行政職員、地域おこし協力隊、市議会議員、教員など）22名 春：発表会「佐渡を“豊か”にする中高生のPROJECT」 [参加] 島内中高生 6チーム参加（約30名参加）、このほかに見学の中高生、大人も参加 [審査員] 佐渡市副市長、議会関係者、島内企業関係者 <p><u>イ 先進事例学習会の開催</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育先進事例学習会①（講師：藤岡慎二氏）の開催 ・キャリア教育先進事例学習会②③（講師：浦崎太郎氏）の開催 <p><u>ウ 高等学校における職業講話のコーディネート</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡高等学校 1年生に対する職業講話 [講師] 島内事業所から各業種 計40名 [内容] ゲストスピーカーの「生き方トーク」と生徒との意見交換 [参加] 佐渡高等学校 1学年 201名 <p>② 中高生を対象に夏休みを活用した地域課題解決型体験活動の検討、協力、フォローアップ、検証</p> <p><u>ア 留学生受け入れガイドボランティアへの協力</u></p> <p><u>イ 観光ガイドボランティアへの協力</u></p> <p><u>ウ ジオパーク国際フォーラムへの協力</u></p> <p>③ 地域課題解決型体験活動を通じて中高生と大学生との交流を図り、佐渡市における「新たなキャリアパス」を検討（大学等との連携）</p> <p><u>ア 高校生と大学生との交流</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡中等教育学校での実践（1人1プロジェクト、「生き方トーク」） <p><u>イ 中学生と大学生の交流</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育モデル校での実践（佐渡市立中学校）



① 民間、市民、保護者、行政が一体となった協議体の構築と生徒への体験プログラムの提供

- ・「佐渡のしゃべり場」では、「佐渡でセカイとつながる」をテーマに、多様な経歴を持つ人材が集まるキャリア教育ネットワークミーティングの特長を生かし、高校生が今やりたいまたは、関心があることを引き出し応援するという活動の基本が確立してきた。

[しゃべり場でのアンケート結果]

- 大人へのインタビューを通じて職業だけじゃない人生の豊かさに気付けた生徒 : 83.3%
- 「10年後の自分」のために「今、すべきこと」を具体的に宣言できた生徒 : 77.8%
- 場を通じて、「もっと〇〇をしてみたい」と思いを膨らませていた生徒 : 90%
- トークセッションを通して「はたらくこと」について、自分の見方を広げたり、ゲストの考えを自分の生き方とのかかわりでとらえたりするなど、考えを変容させていた生徒 : 94.4%

- ・「先進事例学習会」では、草の根で活動してきた昨年度までとは違う多様な参加者を得ており、キャリア教育に関する気運が確実に高まっている。
- ・8月の学習会では、市長や副市長をはじめ、議会関係、市長部局、高等学校長、大学関係者を交えた会を開くことで、今後のキャリア教育で進むべき方向のイメージを共有できた。

- ・「職業講話」のコーディネートでは、あらためて佐渡で活躍する人材を発掘できたと共に、ゲストとなった方々のキャリア教育に対する意識を高めることができた。



- ・「職業講話」の実施により、市教育委員会が高校の現場に教育活動レベルで協働する土台を築くことができた。

研究の成果

② 中高生を対象に夏休みを活用した地域課題解決型体験活動の検討、協力フォローアップ、検証

- ・ガイドボランティアの活動にキャリア教育ネットワークミーティングが協力することで、興味や関心をもつ生徒に単発ではなく、継続的な視点をもってチャレンジを支援する大人とのつながりを提供することができた。

- ・まだ一部の事例ではあるが、建築に興味をもつ高校生が、「佐渡のしゃべり場」に参加し、古民家のリノベーションを実際にやっている人から直接話を聞くことでさらに意欲を高め、その後、地元で空き家のリフォームを通して交流を図るWSに参加して継続的な活動を行うとともに、その分野での人脈を広げているといった事例が生まれている。

- ・中学校のモデル校において、夏休みの活動も含んだ観光プラン提案型の体験学習を推進し、市長部局や地元の地域づくり協議会と協働したプログラムを作成した。
→ 生徒提案のアクティビティが認められ、次年度以降の観光メニューの一つとして採用された。



本件

佐渡市教育委員会 学校教育課

問い合わせ先


TEL : 0259-66-4898 FAX : 0259-66-4900 E-mail : k-gakko@city.sado.niigata.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	飯田市教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業
研究のねらい	<p>日本語を未習得で就学する「日本語指導が必要な児童生徒」について、学校では指導に苦慮している。特に日本語教室の設置や加配教員のない学校では、それが顕著である。</p> <p>教育委員会では、学校に対し母語支援員を派遣し通訳を行うことで、受入れに対応しているが、根本的な解決にはつながっていない。また、首長部局である男女共同参画課では、日本語指導者をボランティアとして学校に派遣し日本語習得に向けた取組を行っているが「継続して支援を行うことのできる体制づくり」が課題となっている。</p> <p>飯田市は男女共同参画課が策定した多文化共生推進計画の中で「子どもの教育支援」を掲げ、「小・中・高校の外国籍児童・生徒及び保護者への支援の充実」「就学前の子どもとその保護者に対する支援」に取り組むとしており、教育委員会と男女共同参画課が協働することで計画の推進が図られることが期待される。</p> <p>学校内だけでなく幅広い範囲で支援を行うことで、外国人の子どもへの教育支援振興と今後の体制づくりへの指標とするため、本事業の活用するものである。</p>
研究の概要	<p>外国人児童生徒支援協議会を設置し、下記の事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. モデル校への日本語指導者等の派遣による日本語指導 <ul style="list-style-type: none"> ▶日本語教室がないが日本語支援を必要とする外国人児童生徒が在籍する小中学校3校（小学校2校、中学校1校）をモデル校として日本語指導者が訪問し該当児童生徒に対し日本語の指導、日本語能力測定を行う。 ▶指導は個別の指導計画に沿って行う。計画は学校と日本語指導者の協議で作成。 ▶概念を理解させ日本語指導につなげるため、母語指導者による母語教室を実施。 2. 「飯田市外国人児童生徒受入れ及び指導の手引き」の作成 <ul style="list-style-type: none"> ▶外国人児童生徒の転入に際し、行政が行っている手続き、学校の準備、その後の日本語指導などをまとめた手引きを作成した。 ▶作成に関し、別に協議会を設置。日本語指導者や担当部署の他、市内日本語教室の担当者にも協力をいただき、現場で活用できる手引きの作成を心がけた。 <pre> graph TD subgraph Planning A[教育委員会事務局] --- B[小中学校代表] --- C[日本語指導者] D[男女共同参画課] --- E[外国人児童生徒支援協議会] end subgraph Implementation F[外国人児童生徒受入れ及び指導の手引き作成協議会] --- G[男女共同参画課] H[日本語指導者とモデル校による事業] --- I[モデル校] J[日本語教室設置校] --- K[自校マニュアル等資料提供] --- L[支援状況等情報提供] --- M[手引きの監修] end A -- 任命 --> F F -- 報告 --> D D -- 指導者派遣 --> H I -- 要望・状況報告 --> D G -- 協力 --> J J -- 依頼 --> M </pre>

<p>研究の成果</p>	<p>(1) 日本語指導 モデル校となった3校において、10名を超える児童生徒に対してその日本語習得レベルに応じた個別の指導計画を作成し、指導を行った。指導計画の作成には文科省の指導プログラム例を参考とした。個別の指導計画によりそれぞれの児童生徒の特性と日本語の習得段階に応じた指導を行うことができた。日本語をほとんど話すことができなかつた小6児童は年度前期の日本語の初期指導（サバイバル日本語）指導を経て年度後期には教科の学習の指導を行うことができるようになるまでになった。また、日常会話は可能だが、小学校での漢字の習得に課題があり教科学習に壁を感じていた中1生徒に対しては、学齢下を対象とした文庫の読書、聞き取りによる文章の作成などを行った。生徒の苦手意識の克服や達成感を感じさせる指導を心掛けたことにより、生徒自らが読みたい本を選別し、読書記録をつけることができるようになった。学校にとっても、会議に日本語指導者が参加し協議を行うことで、外国人児童生徒への指導の方法や接し方などを確認することができ、余裕を持って指導にあたることができた。</p> <p>(2) 母語教室の実施 日本語指導を行うにあたり、母語を理解している児童生徒に対しては母語→日本語の言い換えを行うことで理解を求めることができるが、母語も未熟な児童生徒については1から概念を伝える必要があり、非常に困難である。そのため、母語にて名詞、動詞、助詞などを学ぶ母語教室を実施した。言葉の習得のほか、母語で自由に会話ができる点も児童生徒の良い気分転換となり、学校生活の楽しみの一つとして児童生徒や保護者より評価された。</p> <p>(3) 協議会の開催 各学校で行っている支援や協議会の報告、市への要望が主な内容。平成28年度は2回開催。 各学校への支援の情報交換の機会となった。また、他校に対する児童生徒への対応に質問なども行われた。</p> <p>(4) 日本語学習支援プログラムの作成 「飯田市外国人児童生徒受入れ及び日本語指導の手引き」として作成。成果として ①受入れに関し、市教委が行っている手続きや支援、学校の準備についての明文化がなされた。 ②外国人に対して特有の「学校が必ず通知しなければならない情報」について記載することで、受入時やその後には生じる誤解やトラブルについての注意点を示すことができた。 ③実際の指導に基づく指導計画や指導の流れ、その方法を一例として記載することで、現実に沿った具体的な日本語指導方法について示すことができ、参考資料として役立つものとなった。 ④卒業後や保護者に対する飯田市の支援体制についても触れ、学校が保護者にお知らせしていただきたい情報として示すことができた。 など。今後は活用の中で、改訂を行っていく予定。データのほか、印刷・製本して各校に配布を行った。</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>飯田市教育委員会事務局 学校教育課 学務係 TEL: 0265-22-4511 (内線 3714) FAX: 0265-23-8996 E-mail: kyoi@ed.iidanet.jp</p>

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	諏訪市教育委員会
研究課題	「児童福祉施設の活用による児童の心と体の健康増進モデルの構築」
研究のねらい	<p>◆ 施設概要と研究のねらい</p> <p>諏訪市立蓼科保養学園は、市域外である茅野市の蓼科高原に所在し、諏訪市単独の児童福祉施設として首長部局（健康福祉部こども課）が設置、所管している。</p> <p>学園は年間（度）を4期に分けて運営している。各期には市内7小学校から5年生児童40名（定員）が入園し、概ね70日間 親元を離れ、同学年の仲間と寄宿生活を体験する。ここでは、規則正しい健康生活（早寝・早起き・朝ごはん）、友だちとの共同生活、学園ならではのスポーツ活動（竹馬・マラソン）など、さまざまな体験学習が実践できる環境を整えることで、学園の指導目標の大きな柱である「心身の健康と自立心・たくましさの体得」が育まれるよう児童の成長を支援している。</p> <p>本研究のねらいは、恵まれた自然環境や施設の特性を活かすかたちで、「蓼科保養学園を核とした新たな教育的取り組みの構築」にある。そのため、昨年は「生きる力」をよりいっそう育むための新しい教育・体験プログラムの導入について試行的に実践してきた。また、新体験プログラムなどによって得られた成果を市内の小学児童と共有できる手法について研究を進めた。</p> <p>本年度は、研究初年度に試行導入した新教育・体験プログラムをブラッシュアップし、特徴的な取り組みとして整理しながら、入園児童の心と体の健やかな成長を支援したい。また、学園が長年実践している体験学習環境で得られた心と体の成長やその変化について統計的情報（生きる力を測定するIKR評定用紙等）を用いて整理し、検証した内容を学校や家庭が共有できる機会を提供しながら、卒園児童の経験や成長が、在籍校（級）に戻ってからもよい影響や刺激をもたらすような仕組みを備えて、学校・学級運営を支援する。</p>
研究の概要	<p>◆ 研究の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境の優位性や施設の特性を最大限生かし、新学習指導要領が定める「生きる力」を育むための新教育・体験学習プログラムを試行的に導入し研究する。 ● 児童が体験した活動実践から、自身が気づいたことや考えたことなどの「学び」を、学校や家庭などにフィードバックすることで、学園生活で得た成果が共有できる仕組みづくりを進める。 ● 学園の長期寄宿生活体験が入園児童の「心の成長・生きる力」に及ぼす効果を調査し、統計的に検証を行う。
研究の成果	<p>◆ 新しい教育・体験プログラムの試行的導入・評価</p> <p>1. ものづくり体験や郷土を知る学習、食育教育</p> <p>『尖石考古館見学・土器づくり体験』（1・2期生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事前に縄文文化や出土品について学習を行ったことで、学芸員から当時の暮らしや国宝土偶について解説を受けると積極的に質問する姿が多く見られた。また、諏訪市ものづくり教育の柱である「相手意識に立ったものづくり」を意識し、児童それぞれが縄文時代の生活を創造しながら、自由な発想で土器を制作している姿を見る限り、郷土学習・ものづくり体験として一定の成果があったと考える。 

『たてしなのみそづくり体験』（3期生）

- 信州上諏訪の名産品である、味噌づくり体験を通じて、郷土の食文化について学んだ。仕込み体験、発酵・熟成のための環境観察を通じて、食や食材に対する興味・関心が高まった。



『たてしなのみそで食育・料理教室』（4期生）

- 地元の宿泊・飲食業、野菜など郷土の特産品直売所に協力いただき、3期生が仕込んだ手作り味噌と地場野菜などを使った料理に挑戦した。プロの料理人に直接、料理の手ほどきを受けることで、食や食材への関心を高めるとともに、健康の基本となる自身の食生活について振り返る良い機会となった。

2. スポーツ活動を中心とする体験教室、講座

- 学園が従来から取り組む運動プログラムに加えて、専門の指導者からトレーニング効果などを教わりながら、さまざまな競技や体育運動に挑戦する体験を通じて、「多様な動きを身につけ、体を動かすことの楽しさや爽快感をからだで覚える」ことを統一的なテーマに、サッカー教室（3回）/陸上教室（毎期）/スキー、スケート教室を開催した。



◆ 学園生活や新プログラムで得られた成果を共有する仕組みづくり

- 家族へ情報発信 ～学園生活で考えたことや心の変化を家庭と共有する～
・「たてしな通信」の編集・定期発行（2回/期）
- 学校・友だちへ情報発信 ～学園生活での学びを学校や友だちと共有する～
・「蓼科保養学園に行ってきました」（たてしな通信児童版）の編集・発行
・実践発表会（手作りみその配布と体験学習報告）

◆ 学園の長期寄宿生活体験が入園児童の「心の成長」に及ぼす効果の検証

- 信州大学 平野副学長 の協力のもと、IKR 評定用紙を用いて、学園生活の効果を定量的に測定し、その結果について検証を進めた。
- 学園での生活と通常の学校生活を比較するため、未入園の市内小学5年生（統制群）に調査を行ったところ、学園児童の方が IKR 得点は高く、統計的な有意差を確認した（図1参照）。さらに、入園時と退園時を比較すると、IKR 得点は向上しており、統計的な有意差があることを確認した。（図2参照）
- その他、不安得点の高低やその変容が退園後を含めた IKR 得点に影響することや、定性調査において、望ましい行動変容の要因が、長期宿泊体験、友だちとの関わり、運動への取り組みなどにみられることがわかってきている。

研究の成果

図 1

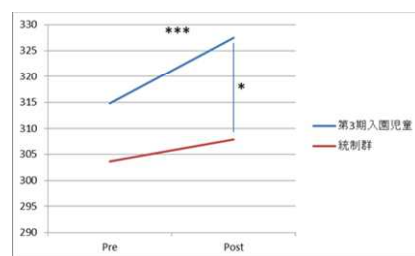
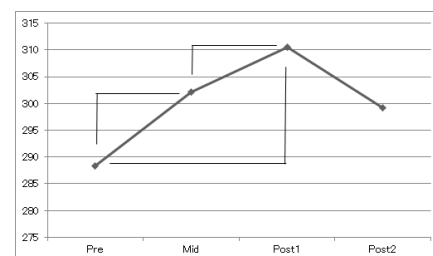




図 2



本件
問い合わせ先

諏訪市教育委員会 教育総務課 TEL0266-52-4141（内線 460）FAX0266-57-0660
E-mail kyoiku@city.suwa.lg.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

団体名	静岡県牧之原市
研究課題	榛原高校、牧之原市、静岡県立大学との連携による故郷志向の学生（地域の期待に応える将来のリーダーとなる有徳の人）育成事業
研究のねらい	<p>三者が連携して、故郷の歴史、文化、産業などについての知識、情報を学生に提供するとともに、大学生、社会人、高校生が交流することで、学生の故郷への理解を深め、学生の人生選択に寄与するとともに、故郷志向の学生（地域の期待に応える将来のリーダーとなる有徳の人）を育成する。本事業は、榛原高校の地域貢献活動にもなる。</p>
研究の概要	<p>【学び合いの場デザイン会議の開催】 高校生の代表らと市民ファシリテーターの若手代表者で組織し、学び合いの場（ワークショップ）のプロセス・プログラムデザインを高校生と市民ファシリテーター、行政職員が一緒に考えた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>【学び合いの場（ワークショップ）の開催】 高校生たちが大学生や地域の大人と本気で触れ合える場として、高校生ファシリテーターによる地域課題や地域の将来の姿などについて議論する場を開催。</p> <p>○ 第0回 榛原高校と岐阜県可児高校との交流会 日時 平成28年7月18日（月・祝） 13:00～16:30 会場 牧之原市役所榛原庁舎4階 会議室 参加者 榛原高校生徒(32人)、可児高校生徒(11人) 計43人 内容 テーマ「みんなが住みたくなるまち」</p> <p>○ 第1回 学び合いの場 日時 平成28年8月23日（火） 13:30～16:30 会場 牧之原市榛原文化センター3階 大会議室 参加者 榛原高校生徒(33人)、相良高校生徒(9人)、静岡県立大学学生(19人)、聖隷クリストファー大学学生(5人)、地域の大人(13人) 計79人 内容 テーマ「自分と地域のことを知り、共有しよう」</p> <p>○ 第2回 学び合いの場 日時 平成28年8月24日（水） 13:30～16:30 会場 牧之原市榛原文化センター3階 大会議室 参加者 榛原高校生徒(35人)、相良高校生徒(7人)、静岡県立大学学生(15人)、聖隷クリストファー大学学生(6人)、地域の大人(13人) 計76人 内容 テーマ「今しかできないことを知ろう」</p>

○ 第3回 学び合いの場

日時 平成28年9月5日(月) 16:45~18:45

会場 牧之原市総合健康福祉センター「さざんか」ふれあいホール

参加者 榛原高校生徒(39人)、相良高校生徒(8人)、静岡県立大学学生(21人)、聖隷クリストファー大学学生(5人)、立教大学学生(8人)、武蔵野大学学生(8人)、地域の大人(13人 ※静岡大学、大学院生2人を含む) 計102人

内容 テーマ「将来の地域のために一人一人ができること」

○ 第4回 学び合いの場

日時 平成28年9月12日(月) 16:45~18:45

会場 牧之原市役所榛原庁舎4階 会議室

参加者 榛原高校生徒(23人)、相良高校生徒(18人) 計41人

内容 テーマ「地域リーダーになるための覚悟を決めるためのワークショップ」



研究の成果

【実践研究の成果】

- ・大人、大学生、高校生の多様な人々が「地域」をテーマに一緒に考え、公平な立場で意見交換したことで、「対話」の重要性を認識するとともに、新たな「学び」や「気づき」を得ることができた。
- ・市民ファシリテーターと高校生が「学び合いの場」(ワークショップ)を企画、運営したことで、質の高い対話の場となり、参加者の「地域」に対する意識を高めることができた。
- ・市民ファシリテーターとの協働が高校生のファシリテーションスキルの習得につながり、「学び合いの場」(ワークショップ)が実践の場となったことで、「高校生ファシリテーター」を育成することができた。
- ・このような取組が評価され、本事業において中心的な役割を担う「学び合いの場デザイン会議」が、第11回マニフェスト大賞優秀シチズンシップ推進賞を受賞した。

【今後の取組予定】

- ・地域課題を解決するために必要な「対話」の重要性を認識してもらうとともに、研修と実践を組み合わせることで高校生へのファシリテーションスキルの習得を促進し、「高校生ファシリテーター認定制度」の定着、普及に取り組む。
- ・年齢層に応じたプログラムにより「対話の場」を展開するとともに、高校生ファシリテーターや地域の大人との交流などを通じ、中学生の参加量を拡大する。

本件
問い合わせ先

静岡県牧之原市政策協働部地域創生課
TEL : 0548-23-0053 FAX : 0548-23-0059
E-mail : seisaku@city.makinohara.shizuoka.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	田原市教育委員会
研究課題	<p>首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業</p> <p>○地域社会の一翼を担う新たな学校づくり</p> <p>～地域づくりに生徒が参画する活動を学校全体で取組み、ボランティアクラブ「ドリームの会」に繋げて活かすことをとおして、地域を愛する心を育み、自己肯定感を高める～</p>
研究のねらい	<p>○生徒たちが、このまちをどのようにしていきたいのかを考え行動できるようにしていく仕組みをつくるための研究。生徒が学んで提案したものを、ボランティアクラブ「ドリームの会」が地域で実践する体制を構築。地域社会の一翼を担うことにより、生徒たちの自己有用感・自己肯定感を高める。学校と地域、また中学校と高等学校が連携して「人材育成」「地域活性化」「学校と地域が協働するまちづくり体制の構築」を3本柱とした地域の魅力作りに取り組むことによるキャリア教育の充実と地域活動の充実を図る。</p>
研究の概要	<p>1 地域との協働体制の構築 生徒の教育活動を地域での活動に繋げていける体制について検討</p> <p>2 首長部局との協働体制の構築 具体的な協働活動を実施しながら協働のあり方を検討</p> <p>3 教職員全員で取り組む体制の構築 教職員全員が目的を共有できるように学校内で研究組織を設置</p> <p>上記事項を検討・検証するために以下の事業を実施した。</p> <p>①生徒を対象にした講演会や研修会の実施</p> <p>②中学校生徒が作成した「地域活性化プラン」の発表会を実施</p> <p>③地域のまちづくり活動に生徒が参画する場を作り、地域活動を実施</p> <p>④教員及び地域の方等を対象にしたまちづくりセミナーを実施</p> <p>⑤中高連携教育実施校及びまちづくり活動実施校への先進地視察を実施 8校</p> <p>⑥チラシ等の作成</p> <div data-bbox="437 1368 1358 2022" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">地域社会の一翼になう新たな学校づくり 地域学校協働活動をとおして、地域に愛着を持ち地域課題を解決する力をつけて ふるさとで活躍する人づくり</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎人材育成…地域のサポートをうけて活動し地域の課題を解決する力をつける。 ◎地域活性化…首長部局・地域と中学校・高等学校が連携して地域の魅力作りに取り組む地域活動の充実を図る。 ◎学校と地域が協働するまちづくり体制の構築…生徒のキャリア教育と地域活動を充実させ地域が活性化されていく好循環環境をつくり、生徒が生き生きと活動する魅力的な学校モデルを構築。 </div> <div style="width: 45%;"> <p>地域学校協働活動の充実</p> <p style="text-align: center;">地域の担い手</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎子供たちをサポートしながら地域活動を行う。 ◎自分の役割を果たしながら地域活動を行う。 <p>◎学校地域協働活動 ◎まちづくりセミナー ◎教育を核とした地域活性化セミナー ◎学校を核としたまちづくりセミナー ◎子どもの未来を考えるワークショップ</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>発達段階に応じたキャリア教育の充実</p> <p style="text-align: center;">高校生</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎中学生をサポートしながら活動する。 ◎役割を踏まえ、主体的に地域活動を行う。 <p style="text-align: center;">中学生</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎地域の方などからサポートされながら活動する。 ◎活動を通して自己有用感を育てる。 </div> <div style="width: 45%;"> <p>◎地域での活動 ◎まちづくり講演会 ◎話し方・ソーシャルスキル研修 ◎地域活性化プラン作成と発表</p> </div> </div> <div style="position: absolute; right: 0; top: 50%; transform: translateY(-50%); writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; font-weight: bold;"> 首長部局・地域・民間等との連携 高等学校との連携 </div> </div>

1 生徒と地域を繋ぐ学習プログラムの確立

1 学年で「知る」2 学年で「考える」
3 学年で「動く」系統化した学習プログラムを作成した。約半数の生徒が所属するボランティアクラブ「ドリームの会」が「地域と学校」「学年の学び」「学びと実践」を「繋ぐ」役割を担い地域に出て活動をする体制を確立することができた。

2 首長部局との協働体制の構築

研究の2年間で、首長部局(街づくり推進課、商工観光課)と協働して具体的な活動を実践しながら検討したことにより、首長部局や地域との協働体制を構築することができた。

3 教職員全員で取り組む体制の構築

実践研究を行うに当たり学校内に4つの部会で構成された校内研究会を設置して全教職員を各部会に所属させた。

研究の成果

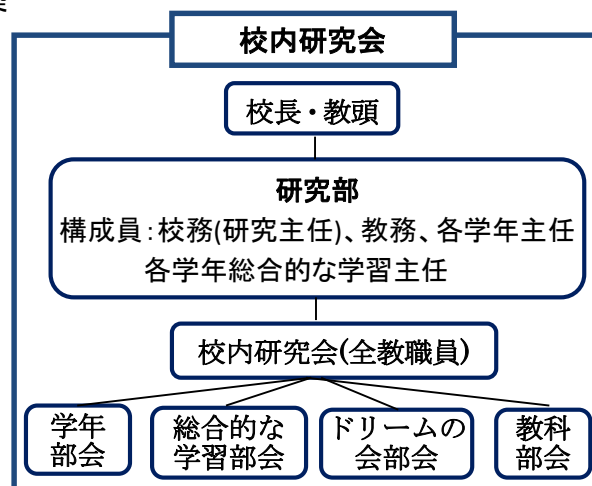
研究会の上位には、4つの部会の代表者で組織する研究部を設置し、それを校長・教頭が統括する体制とした。この組織を設置したことにより教職員全体がビジョンを共有して実践に関わることができた。

4 実践の成果

◎系統化した学習プログラムを実践することにより、生徒の地域や地域活性化についての関心が高まり、自分たちのできることを考えながら活動することができるようになった。※生徒へのアンケートでは、このプログラムを実施したことにより8割以上の生徒が地域の良さを認識するようになり、約5割の生徒が自分たちでもできることがたくさんあると感じるようになったと回答した。

◎「地域に協力(支援)してもらいながら活動する」地域に支援される学校から「自分たちのできることは何かを考え、地域とともに取り組む」主体的に地域へ働きかけていく地域と協働する学校への転換を図るための事業を行い、以下のとおりの成果が得られた。

- ①各種セミナーの開催により地域と学校が協働する必要性を認識することができた。
- ②校内研究会を設置して全校体制で取り組んだ結果、組織的・計画的な研究の推進を図ることができ、全教職員がビジョンを共有することができた。
- ③視察やセミナー等に参加することにより、首長部局や地域の関係機関との連携の意義や方法を理解することができた。



本件

田原市教育委員会 学校教育課

問い合わせ先

TEL:0531-23-3679 FAX:0531-22-3811

E-mail: gkyou@city.tahara.aichi.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	長浜市教育委員会
研究課題	地域とともにある学校づくりの推進 ～市民ぐるみの子育て・子育ての教育環境づくり～
研究のねらい	<p>子どもたちが健やかに成長できる地域社会を実現するためには、学校だけでなく、家庭や地域と連携した取り組みが重要と位置づけ、学校や家庭、地域が自らの役割と責任を果たし、地域全体の教育力の向上をめざすことと考えている。</p> <p>具体的施策では、学校運営協議会の推進、学校支援ボランティアの推進を図り、地域とともに進めるよりよい学校づくりを展開していくことが重要であるとしている。関係者による「熟議」を行い、課題の整理を行うことから、地域とともにある学校づくりの推進へ事業展開を行う。</p> <p>また、地域の多様な資源を活かすために学校事務共同実施組織や学校事務職員のマネジメント力を活用して、教育委員会や首長部局だけでなく学校を取り巻く様々な団体や組織と連携してコミュニティ・スクールを核とした学校を支援する組織体制の整備とコンテンツづくりを展開する。</p>
研究の概要	<p>平成28年度文部科学省 首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業指定校</p> <p>協働 将来地域を支えていく子どもたちの教育を、学校とともに「地域の子どもは、地域で育てる」の気構をもてるような地域づくりへも取り組んでいく。</p> <p>地域とともにある学校づくりの推進 ～市民ぐるみの子育て・子育ての教育環境づくり～</p> <p>熟議 CSで熟議を行った結果、学校支援やともに育つ地域づくりの重要性を認識することができた。委員および関係者の意識の変革につながった。</p> <p>また、中学校区ごとの熟議を行ったことで、今までの小学校区から中学校区へ「地域」というものどらえ方の広がりや変容がみられてきた。3つの観点に絞り込み、取り組んでいく。</p> <p>観点① 安心安全なまちづくり 連携先 防災危機管理課・市民協働部（市民活躍課）および交通安全協議会 内 容 地震や風水害・原子力災害などに備えて（5・6年・中学生） 地域防災体制についての学習（5・6年・中学生） 災害に強いまちづくりのしくみ（4年生） 交通安全教育の推進（1～3年生） 防災かまどベンチの普及・啓発（学校→地域）</p> <p>観点② 地域に愛着と誇りを持てる学習推進 連携先 市民協働部（市民活躍課）及び地域づくり協議会 内 容 美しい景観を守り育てる学習（5年生） 地域にある伝統や歴史、文化の継承の学習（6年・中学生） 美しい景観や保全に関する学習（6年・中学生）</p> <p>観点③ 学びの場づくり 連携先 市民活躍課（生涯学習課・文化スポーツ課）・商工振興課・市民生活部（環境保全課）・子ども会・地域づくり協議会・商工会 内 容 様々な地域活動への子どもたちの参加（全学年） キャリア教育の推進（4～6年・中学生） 水生生物調査・エコスクール（5・6年） 「あいあいっばれ祭」への参画</p> <p>取り組み① 子どもが考えるお子ランチ! 5年生 → 子どもの視点でメニューを考え、カロリーやコストなどを考慮して、実際にお店で提供する。グスタフ・チャーでお店の人に授業を実施。どのように申し込むかなど、商工振興課や商工会などと連携する。 ＊金融教育の視点も考慮して実施。</p> <p>取り組み② 防災倉庫を建てよう! 6年生 → 様々なお仕事をされている人を招いて特別授業の実施を行い、基礎工事や大工・内装、瓦などの行程に分かれて実際に家を建てる。防災かまどベンチの付帯設備として活用する。実際の活用については、防災危機管理課や市民活躍課連携して取り組む。 ＊防災教育・キャリア教育の視点も考慮して実施。</p> <p>マネジメント 地域の多様な資源を活かすために学校事務共同実施組織や学校事務職員のマネジメント力を活用して取り組む。教育委員会や首長部局だけでなく学校を取り巻く様々な団体や組織と連携してコミュニティ・スクールを核とした学校を支援する組織体制の整備とコンテンツづくりに取り組むことをねらいとした。</p> <p>長浜市教育委員会・湯田小学校 滋賀県長浜市内保町1051 0749-74-0009</p>
	<p>観点① 安心安全なまちづくり 連携先 防災危機管理課・市民協働部（市民活躍課）および交通安全協議会 内 容 地震や風水害・原子力災害などに備えて（5・6年・中学生） 地域防災体制についての学習（5・6年・中学生） 災害に強いまちづくりのしくみ（4年生） 交通安全教育の推進（1～3年生） ※防災カリキュラムの策定と地域向け資料の作成・イベントの開催</p> <p>防災倉庫の作成 地域防災の授業を通じて、学校が避難所としての役割を持っていることを再認識させることができた。制作に当たっては、様々な業種の人から防災に関する授業からの関わりを持ってもらうとともに、キャリア教育の観点もふまえ取り組んだ。 地域の人の協力をいただき、子ども達が主体的に制作に取り組んだ。既設の「防災かまどベンチ」とともに地域防災の拠点としての役割を学習することができた。</p>  

また、地域にも「防災かまどベンチ」の設置がすすみ、新たに3つの自治会で取り組んだ。このことにも学校や子どもが関わり地域防災の意識向上にもつながった事例となった。



こうした取り組みは、全国全ての自治体・学校で取り組める事例である。防災拠点としての学校の役割を地域住民と共有することができた。今後は、地域防災訓練への学校施設の利活用とともに、児童も地域住民のひとりであるという意識を地域とともに認識し取り組んでいく必要を感じた。こうした取り組みに、市の防災担当者による授業等にも参画をいただいて、地域防災意識向上にも取り組むことができた。

観点2 地域に愛着と誇りを持てる学習推進

ふるさと絵地図の作成



地域の昔の様子を絵地図にまとめ、地域学習に活かす取り組みを行った。昔の地域の様子（地形、文化、風景）などを地域の人に聞き取り、絵地図の校正を行った。その後、地域の人に描いてもらった。多くの人との関わりの中で、ふるさとを愛する取り組みを行うことができた。その後、環境保全活動を行っている企業から提供されたよしハガキに絵地図を印刷して、関わっていただいた方々にお礼の言葉を添えて送った。この活動にも、地域づくり協議会の担当部署である市民協働部市民活躍課に協力をいただいて取り組みを進めることができた。

研究の成果

- ①推進協議会および市の学校運営協議会の事務局機能の強化
学校営協議会委員研修会および代表者会の企画・立案・運営を行い、市全体のCSの意識を高め、実践につながるように啓発できた。特に全体研修会では、学校運営協議会委員だけでなく、一般の参加者もあり、多くの関係者が集まる研修会となった。研修会ごとに熟議やグループ討議を行った結果、学校運営協議会委員および関係者の意識の変革につながってきた。学校支援の取り組みから、共に育つ地域づくりへシフトする重要性を認識することができた。
また、中学校区での熟議を行ったことで、身近な問題として考えることができた。中学校区内の小学校の「学校での約束」の共通化から中学校への生徒指導等へつなげることが可能など考えを広げることができた。
- ②課題の整理から、関係する部局との連携の重要性を見いだすことができた。従来の協力体制から、連携の意識を持つことができ、今後の取り組みについて協議（熟議）を行うことができた。また、福祉の分野との連携が不可欠であるとの思いも共有できた。
- ③「地域とともにある学校づくり」には学校事務職員の、学校内の組織運営を管理するにとどまらないマネジメント力が必要であると考え、学校と地域をつなぐコーディネーター機能を学校事務職員が中心的に担うことにより、経営資源をマネジメントし、よりよい活動を行うことが可能となり、地域と学校をより強く結びつけることにつながってきた。こうした取組が、「チームとしての学校」の力を向上させることにつながった。今後は、こうした取り組みを可能とする、長浜市共同実施組織による業務改善をさらに進め、自校の課題解決のために取り組める環境作りを進めていきたい。

本件

長浜市教育委員会事務局 教育指導課 TEL0749-65-8605 FAX0749-65-6540

問い合わせ先

e-mail kyouiku-shidou@city.nagahama.lg.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

<p>教育委員会名</p>	<p>栗東市教育委員会</p>
<p>研究課題</p>	<p>首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 ～幼児期から青年期を貫く子育て・教育支援モデルの構築～</p>
<p>研究のねらい</p>	<p>当市の学齢児童における特別支援を要する通常学級児童の割合は10%以上と、全国平均値（約6.5%）と比べて、非常に高く、そうした児童生徒への適切な対応が充分にできていない実情が、中学校における「荒れ」をはじめとする生徒指導上の課題や小・中学校での学力低下の課題を生じさせている。</p> <p>こうした栗東市の教育課題の解消に向けて「<u>幼児期から青年期を貫く子育て・教育支援モデルの構築</u>」をテーマとして、平成27年度より当事業を推進することによって、以下3つのアプローチを行うこととした。</p> <p>①保育士、教員の特別支援教育におけるスキルアップを図ること ②学齢期において進められてきた支援を高校・青年期まで引き継ぐための仕組みを構築すること ③就学前における「個別の教育支援計画」の作成や引継のシステムを確立すること</p> <p>これらのアプローチを、教育委員会（学校教育課）と健康福祉部（幼児課・子ども発達支援課）の協働により進め、福祉サイドから学校の課題解決を支援するモデルを構築することに取り組んできた。</p> <p>2年次にあたる今回は、3つの柱それぞれに深化・発展を図り、最終的な目的である子育て・教育支援モデルの構築を遂げたいと考えた。</p>
<p>研究の概要</p>	<p>平成27年度を取組を総括しながら、現時点での課題と成果を整理し、以下のような深化・発展を図るべき3つの方略にまとめた。</p> <p style="text-align: center;">＜首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業概念図＞</p> <p>栗東市における平成28年度首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">＜ねらい： 幼児期から青年期を貫く子育て・教育支援モデルの構築 ＞</p> <p style="text-align: center;">教育委員会と健康福祉部の協働により進め、福祉サイドから学校の課題解決を支援するモデルを構築する</p> </div>

- ① 校園職員対象の特別支援教育、講師派遣による校内研究会・研修、市内校園全体研修会を実施し、担当部署で協働して、次年度以降の事業モデルとなる研修プログラムを構築することができた。
- ② 園から小学校への引継体制の整備を進め、校園において「個別の教育支援計画」を継続して作成するための手引き、引継マニュアルを作成して理解を図った。

〈スキルアップ研修会の周知ビラ〉

スキルアップ研修会

〈校内研究会・校内研修会編〉

研修内容・講師名	学 校	主 催	開催日時
1		校内研究会①	6/27(月) 14:00
2	これらの課題学習について考える	校内研究会②	7/28(木) 午 前
3	徳田 洋 (奈良女子大学附属小学校)	校内研究会②	7/28(木) 午 後
4		校内研究会③	11/21(月) 14:00
5		校内研究会④	2/22(金) 14:00
6	〈専修モデル校〉 学習科学の理解と学力向上 北越三知也 (子ども発達支援課 5F)	東東中学校	校内研究会⑤ 8/22(月) 13:00 校内研究会⑥ 11/4(金) 9:45
7	通算学習における特別な支援が必要な児童のアセスメントについて 高橋三知也 (子ども発達支援課 5F)	大室西小学校	校内研修① 7/22(金) 14:00
8	通算学習におけるユニバーサルデザインについて 藤井 高維 (びわこ学院大学教授)	校内研修①	8/2(火) 9:00
9	福かな学力の向上と授業改善について (秋田県の取組に学ぶ)	校内研修②	8/3(水) 9:00
10	藤井 貴士 (滋慶大学准教授)	校内研修②	8/3(水) 9:00
11	個別の支援、指導計画作成とその活かし方について 桂田 純司 (特別支援学級担任教員)	校内研修③	7/27(水) 9:30
12	園児力の向上 曹 敏 (長浜市立未来小中学校教員)	校内研究会	8/26(金) 9:00
13	これらの生徒指導において大切にしたいこと 岩間 由夫 (近江八幡市立西郷小学校)	校内研修④	7/26(火) 9:00
14	これらの生徒指導において大切にしたいこと 竹井 繁 (大阪産業大学附属中学・高校教員)	校内研究会 研修会ならび 至学研発表①	8/4(木) 13:30

〈担当者編〉

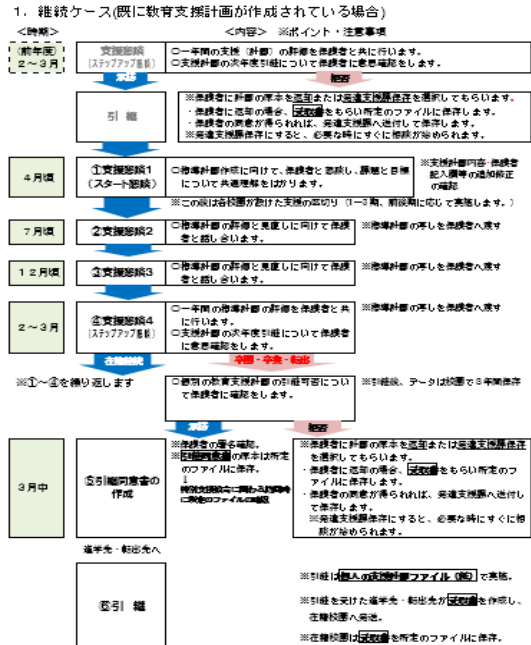
15	学力向上と道徳関係 藤口 健司 (筑波大学大学院教授)	小中教員	学力向上担当 者会	2/22(金) 14:00
16	転学が必要な子どもへの支援の実際 小原 三幸 (宇都宮大学大学院教授)	福祉担当者 校長	市障がい児・者 自立支援協議会	2/28(火) 13:00

※本研修会は、特別支援学級「園」とともに実施する学校づくりの推進、「障害者施策等の推進による新たな学校モデルの構築等」を目的として開催いたします。

栗東市教育委員会・健康福祉部

〈個別の教育支援計画作成引継マニュアル〉

個別の教育支援計画の作成・引継・保存について



研究の
成果

- ③ 本事業の運営主体でもある「栗東市特別支援教育推進協議会」をもとに、本市の「特別支援教育基本ビジョン」を策定した。策定には、昨年度本事業を活用して視察した東京都立川市や日野市の推進計画等を参考に、「滋賀のめざす特別支援教育ビジョン(基本ビジョン)」を土台とした。

栗東市特別支援教育基本ビジョン

栗東市における特別支援教育の推進に向け、園・学校・関係機関が連携・協働するために、以下のビジョン¹⁾を共有します。

基本理念

- ① 園・学校が、一人一人の発達特性や障がいの状況に応じた適切な指導・支援を行えるよう、関係機関による支援の整備を図ります。
- ② 就学前から学校卒業後までのライフステージを見通した円滑な接続が行えるよう、園・学校と関係機関との連携・協働を進めます。

基本指針1：円滑な接続の仕組みづくり
就学前から学校卒業までの段階に応じた適切な指導・支援と、その後の支援が、円滑に接続できる仕組みづくりを進めます。

基本指針2：園・学校と関係機関との連携・協働
園・学校での特別支援教育の取組を支え、相互に連携・協働する仕組みづくりに向け、関係機関の支援の充実を進めます。

基本指針3：園・学校の支援力向上の推進
園・学校で適切な指導・支援が行えるよう、保育者、教員の取組の改善と充実に促進します。

取組項目	取組内容
就学指導の充実	① 就学支援委員会(仮)への移行※ ② 個別の教育支援計画の作成推進 ③ 引継マニュアルの策定・普及※ ④ 引継シート(個別支援移行計画)の策定・普及※ ⑤ 年齢期以降の進路先との連携
接続の仕組みづくり	⑥ 園・小連絡会の充実 ⑦ 小・中連絡会の充実

※新たに加わる取組内容

取組項目	取組内容
関係機関の園・学校への支援	① 乳幼児健康診査・相談後のフォロー ② たんぽぽ教室の園訪問・連絡会 ③ 幼児ことばの教室の園訪問・連絡会 ④ 発達支援室の園巡回支援 ⑤ 通級指導教室の学校訪問 ⑥ 発達支援室の発達相談、発達検査の実施、ケース会議への参加
関係機関の継続的な支援	⑦ 家庭児童相談室の要保護児童の支援 ⑧ 二次障がいに対する支援 ⑨ 幼児ことばの教室と通級指導教室の合同会議
関係機関の連携	⑩ 各関係機関主催会議への相互参加

取組項目	取組内容
特別支援教育のバックアップ	① 園・学校への巡回相談員の派遣 ② 園内委員会・校内委員会の充実 ③ 校内研修・個別支援への専門職派遣 ④ 交流・共同学習の推進 ⑤ 特別支援教育支援員の配置 ⑥ 園の支援加配の配置 ⑦ 通級指導新任者への支援
体系的な職員研修	⑧ 特別支援教育コーディネーターの研修 ⑨ 管理職や特別支援学級担当者の研修 ⑩ 新・転任者向け研修※
特別支援学校との連携	⑪ 訪問相談 ⑫ 地域交流学習

¹⁾ 当ビジョンは、学校教育法が学校に求める義務、および発達障害者支援法が地方公共団体に求める義務に基づいたものです。

本件 栗東市教育委員会／栗東市健康福祉部 子ども発達支援課
問い合わせ先 TEL : 077-554-6152 FAX : 077-554-6153
E-mail : hattatsu@city.ritto.lg.jp